



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月15日

上場会社名 東映株式会社 上場取引所 東
コード番号 9605 URL <https://www.toei.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉村 文雄
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 山内 敬 (TEL) 03(3535)4641
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	171,345	△1.7	29,342	△19.3	35,317	△12.1	13,971	△7.0
2023年3月期	174,358	48.3	36,339	104.0	40,172	72.4	15,025	67.4

(注) 包括利益 2024年3月期 38,816百万円 (49.4%) 2023年3月期 25,989百万円 (34.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	225.68	—	6.2	8.9	17.1
2023年3月期	242.48	—	7.3	11.0	20.8

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 2,119百万円 2023年3月期 1,888百万円

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	411,406	316,230	57.5	3,819.35
2023年3月期	379,889	283,172	56.0	3,434.50

(参考) 自己資本 2024年3月期 236,449百万円 2023年3月期 212,621百万円

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	22,076	△9,805	△7,542	77,929
2023年3月期	27,323	△7,815	△6,599	71,315

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	30.00	—	100.00	130.00	1,675	10.7	0.8
2024年3月期	—	30.00	—	105.00	135.00	1,739	12.0	0.7
2025年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		6.9	

(注) 1 2023年3月期 期末配当100円00銭には、特別配当70円00銭が含まれております。

2 2024年3月期 期末配当105円00銭には、特別配当75円00銭が含まれております。

3 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期及び2024年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2025年3月期(予想)については、株式分割後の内容を記載しております。株式分割前の基準で換算した場合の2025年3月期(予想)の1株当たり年配当額は60円00銭となります。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	156,000	△9.0	24,400	△16.8	27,700	△21.6	10,800	△22.7	174.45

（注）当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	73,844,545株	2023年3月期	73,844,545株
② 期末自己株式数	2024年3月期	11,936,070株	2023年3月期	11,937,035株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	61,908,749株	2023年3月期	61,964,350株

- （注）1 当社は、役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。
- 2 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

（参考）個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	55,846	△15.2	3,644	△39.5	7,592	△16.6	6,207	3.1
2023年3月期	65,871	74.5	6,021	784.3	9,101	205.5	6,021	168.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	96.54	—
2023年3月期	93.57	—

（注）当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	168,551	101,580	60.3	1,579.86
2023年3月期	160,079	92,425	57.7	1,437.48

（参考）自己資本 2024年3月期 101,580百万円 2023年3月期 92,425百万円

（注）当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限が撤廃され、経済活動の正常化が進み、訪日外国人数の増加や個人消費の持ち直しの動きなど、全体的に緩やかな回復の傾向がみられています。その一方、世界的な金融引き締め等による影響や物価上昇に加え、ヨーロッパや中東地域をめぐる情勢や金融資本市場の変動の影響など、その先行きについては依然として不透明な状況にあります。

このような状況のなかで当社グループは、映像関連事業・興行関連事業・催事関連事業・観光不動産事業・建築内装事業の各部門におきまして堅実な営業施策の遂行に努めました。

以上の結果、売上高は1,713億4千5百万円（前年度比1.7%減）、営業利益は293億4千2百万円（前年度比19.3%減）、経常利益は353億1千7百万円（前年度比12.1%減）となり、また、特別利益として投資有価証券売却益等を、特別損失として減損損失等を計上いたしまして、親会社株主に帰属する当期純利益は139億7千1百万円（前年度比7.0%減）となりました。

次に各セグメント別の概況をご報告申し上げます。

① 映像関連事業

映画事業は、提携製作作品等40本を配給し、このうち、「劇場版アイドリッシュセブン LIVE 4bit BEYOND THE PERIOD」「鬼太郎誕生 ゲゲゲの謎」「翔んで埼玉～琵琶湖より愛をこめて～」が大ヒットし、「Gメン」「映画プリキュアオールスターズF」等がヒットしました。また、前連結会計年度における公開作品のうち、「THE FIRST SLAM DUNK」（12月3日公開）が引き続き好稼働しました。一方、第1四半期連結会計期間に公開した「聖闘士星矢 The Beginning」の棚卸資産評価損を計上したこと等が利益を押し下げる要因となりました。

ドラマ事業は、テレビ映画に関して各放送局間の激しい視聴率競争により番組編成の多様化が進むなか、受注市場は厳しい状況にありましたが、作品内容の充実と受注本数の確保に努め、当事業年度は60分作品「相棒」「科捜研の女」など49本、30分作品「仮面ライダーギーツ」「ひろがるスカイ！プリキュア」など295本、ワイド・スペシャル作品「松本清張ドラマプレミアム『顔』・『ガラスの城』」など19本の計363本を製作してシェアを維持し、また、「王様戦隊キングオージャー」「仮面ライダーギーツ」「仮面ライダーガッチャード」などキャラクターの商品化権営業も堅調でした。

コンテンツ事業は、劇場用映画等の地上波・BS・CS放映権及びビデオ化権の販売に加え、配信サービスに映像ソフトの供給を行い、その結果、旧作テレビ時代劇やテレビ映画「相棒」シリーズ等の放映権販売、Amazonプライム・ビデオをはじめとした配信事業者向けの配信権販売が好調でした。また、「東映特撮ファンクラブ」における会員数の増加が売上に寄与しました。ビデオソフト販売においては、当社子会社・東映ビデオ(株)との連携を密にして、DVD・ブルーレイディスクあわせて251作品を発売し、「THE FIRST SLAM DUNK」「ONE PIECE FILM RED」等のDVD、ブルーレイディスク販売が好調でした。アニメ関連では、「THE FIRST SLAM DUNK」の海外上映権販売や「ワンピース」の海外配信権販売に加え、国内外における「ワンピース」の商品化権販売等が好調に稼働しました。

そのほか、国際営業は、劇場用映画・テレビ映画等の海外販売、「暴太郎戦隊ドンブラザーズ」などテレビ映画の海外向け商品化権販売とともに、「ボヘミアン・ラブソディ」「レヴェナント：蘇えりし者」など外国映画のテレビ放映権の輸入販売を行い、順調に推移しました。教育映像業は、教育映像の製作配給等を行い、2023年教育映像祭において「パースデイ」が最優秀作品賞を受賞しました。撮影所事業は、劇場用映画・テレビ映画等の受注製作、部分請負等を行いました。

以上により、当セグメントの売上高は1,259億8千万円（前年度比6.8%減）、営業利益は263億3千3百万円（前年度比25.1%減）となりました。

② 興行関連事業

映画興行業は、直営劇場において上映作品のうち「THE FIRST SLAM DUNK」「劇場版アイドリッシュセブン LIVE 4bit BEYOND THE PERIOD」等が好調に稼働し、当連結会計年度末において220スクリーン体制（東映(株)直営館2スクリーン含む）で展開しております。

以上により、当セグメントの売上高は201億7千4百万円（前年度比9.3%増）、営業利益は19億7百万円（前年比112.0%増）となりました。

③ 催事関連事業

催事業業は、「北斗の拳 40周年大原画展 ～愛をとりにどせ!!～」 「暴太郎戦隊ドンブラザーズファイナルライブツアー2023」をはじめ、様々なジャンルの展示型イベント、ライブイベントや舞台演劇、人気キャラクターショーなど各種イベントの提供を行いました。また、映画関連商品の販売やオンラインサイトによるイベント商品の通信販売、仮面ライダーストア等でキャラクターグッズの販売を行うなど積極的な営業活動を展開いたしました。東映太秦映画村は堅調に推移しました。

以上により、当セグメントの売上高は100億8千5百万円（前年度比0.7%増）、営業利益は14億2千2百万円（前年比11.4%増）となりました。

④ 観光不動産事業

不動産賃貸業は、物価の上昇傾向にもかかわらず、賃料水準が上昇線を描く状況には至らず、特に地方圏では全体的に厳しい状況が続きました。当連結会計年度は、引き続き「渋谷東映プラザ」「オズ スタジオ シティ」「新宿三丁目イーストビル」等の賃貸施設が稼働しました。

ホテル業においては、新型コロナウイルス感染症による行動制限の撤廃により国内の旅行需要が急回復し、また、円安効果で訪日外国人観光客数も増加する一方、引き続き物価高の影響を受けております。このような状況のなか、価格改定やコスト管理の徹底に努めるなど営業努力を重ねました。

以上により、当セグメントの売上高は64億9千4百万円（前年度比8.8%増）、営業利益は25億6千9百万円（前年度比18.5%増）となりました。

⑤ 建築内装事業

建築内装事業では、民間設備投資の持ち直しの動きが見られましたが、建設コストに関しましては、建設資材・エネルギー価格の高止まりや労務費の上昇等による影響があり、厳しい経営環境が続きました。このような状況ではありますが、従来の顧客の確保および受注拡大を目指して積極的な営業活動を行い、シネコン関係の工事等を手掛けました。

以上により、当セグメントの売上高は86億1千万円（前年度比81.4%増）、営業利益は3億9千7百万円（前年度比723.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、4,114億6百万円となり、前期末に比べ315億1千7百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が115億6千7百万円、仕掛品が19億6千8百万円、流動資産のその他が33億3千5百万円、建設仮勘定が18億9千万円、投資有価証券が144億5千2百万円、退職給付に係る資産が15億7千7百万円増加し、商品及び製品が38億5千7百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、951億7千5百万円となり、前期末に比べ15億4千1百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が13億1千2百万円、固定負債のその他が35億8千1百万円増加し、未払法人税等が37億4千8百万円、流動負債のその他が10億8千1百万円、長期借入金が12億7百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、3,162億3千万円となり、前期末に比べ330億5千8百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が122億9千6百万円、その他有価証券評価差額金が81億6千4百万円、退職給付に係る調整累計額が21億1千5百万円、非支配株主持分が92億2千9百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが220億7千6百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローが98億5百万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローが75億4千2百万円減少した結果、779億2千9百万円（前年同期は713億1千5百万円）となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動により得た資金は、220億7千6百万円（前年同期は273億2千3百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益354億1千万円、減価償却費36億6千5百万円、棚卸資産の増減額14億4千2百万円、利息及び配当金の受取額28億6千8百万円の増加と、受取利息及び受取配当金18億3千万円、持分法による投資損益21億1千9百万円、その他の流動負債の増減額35億5千6百万円、未払消費税等の増減額14億8百万円、法人税等の支払額134億1千3百万円による減少があったことによります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動により支出した資金は、98億5百万円（前年同期は78億1千5百万円の減少）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入225億2千7百万円による増加と、定期預金の預入による支出264億5千1百万円、有形固定資産の取得による支出43億5千3百万円による減少があったことによります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動により支出した資金は、75億4千2百万円（前年同期は65億9千9百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出12億2千9百万円、配当金の支払額16億7千5百万円、非支配株主への配当金の支払額35億8千4百万円による減少があったことによります。

(4) 今後の見通し

当社グループの主幹事業である映像関連事業におきましては、その中核を成す劇場用映画がヒットするか否かの予測が困難であり、その好不調がドラマ事業、コンテンツ事業等の映像関連事業全般に広く影響を及ぼすことから、収益の安定化が命題となっております。そのため、より一層の営業努力に邁進し、業界各社との強力な連携を図り、収益力を見極めた企画の選定に注力する一方で、不動産賃貸業にて保有する賃貸資産の有効活用等に努めることで、安定した収益確保に努めて参ります。

このような状況を踏まえ、2025年3月期の連結業績予想は、売上高1,560億円、営業利益244億円、経常利益277億円、親会社株主に帰属する当期純利益108億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	93,614	105,182
受取手形、売掛金及び契約資産	37,950	38,939
商品及び製品	6,067	2,209
仕掛品	12,498	14,467
原材料及び貯蔵品	192	656
その他	4,960	8,296
貸倒引当金	△58	△90
流動資産合計	155,226	169,661
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	84,732	84,702
減価償却累計額	△49,598	△50,565
建物及び構築物(純額)	35,134	34,136
機械装置及び運搬具	6,054	6,183
減価償却累計額	△4,750	△4,755
機械装置及び運搬具(純額)	1,304	1,427
工具、器具及び備品	6,237	6,410
減価償却累計額	△5,140	△5,495
工具、器具及び備品(純額)	1,097	915
土地	51,473	51,963
リース資産	2,294	2,143
減価償却累計額	△984	△968
リース資産(純額)	1,310	1,175
建設仮勘定	66	1,957
有形固定資産合計	90,387	91,576
無形固定資産	1,785	1,973
投資その他の資産		
投資有価証券	111,866	126,319
長期貸付金	339	261
退職給付に係る資産	2,444	4,021
繰延税金資産	327	274
差入保証金	2,731	3,419
その他	14,930	14,007
貸倒引当金	△150	△108
投資その他の資産合計	132,489	148,195
固定資産合計	224,662	241,744
資産合計	379,889	411,406

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,226	33,538
短期借入金	350	240
1年内返済予定の長期借入金	1,229	1,207
未払法人税等	7,376	3,628
賞与引当金	1,403	1,437
その他	14,956	13,875
流動負債合計	57,543	53,927
固定負債		
長期借入金	13,987	12,779
再評価に係る繰延税金負債	7,943	7,943
役員退職慰労引当金	310	228
役員株式給付引当金	261	366
退職給付に係る負債	4,870	4,706
長期預り保証金	4,654	4,496
その他	7,145	10,726
固定負債合計	39,173	41,248
負債合計	96,716	95,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,707	11,707
資本剰余金	22,656	22,760
利益剰余金	156,768	169,065
自己株式	△11,598	△11,594
株主資本合計	179,533	191,937
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,479	28,644
繰延ヘッジ損益	△7	△5
土地再評価差額金	11,449	11,449
為替換算調整勘定	1,326	2,469
退職給付に係る調整累計額	△160	1,954
その他の包括利益累計額合計	33,087	44,512
非支配株主持分	70,550	79,780
純資産合計	283,172	316,230
負債純資産合計	379,889	411,406

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	174,358	171,345
売上原価	102,906	104,452
売上総利益	71,452	66,892
販売費及び一般管理費		
人件費	14,261	14,900
広告宣伝費	3,390	4,213
賞与引当金繰入額	1,097	1,120
退職給付費用	449	489
地代家賃	3,222	3,270
貸倒引当金繰入額	15	44
役員株式給付引当金繰入額	160	158
その他	12,514	13,352
販売費及び一般管理費合計	35,113	37,550
営業利益	36,339	29,342
営業外収益		
受取利息	184	861
受取配当金	1,467	968
持分法による投資利益	1,888	2,119
為替差益	—	1,896
その他	941	253
営業外収益合計	4,480	6,098
営業外費用		
支払利息	115	87
為替差損	429	—
出資金運用損	5	22
その他	97	13
営業外費用合計	647	124
経常利益	40,172	35,317
特別利益		
投資有価証券売却益	2	430
その他	—	19
特別利益合計	2	450
特別損失		
減損損失	1,533	224
固定資産除却損	12	55
解体撤去費用	6	41
その他	11	34
特別損失合計	1,563	356
税金等調整前当期純利益	38,610	35,410
法人税、住民税及び事業税	11,342	9,894
法人税等調整額	239	421
法人税等合計	11,581	10,316
当期純利益	27,028	25,094
非支配株主に帰属する当期純利益	12,003	11,122
親会社株主に帰属する当期純利益	15,025	13,971

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	27,028	25,094
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,054	7,404
繰延ヘッジ損益	△3	4
為替換算調整勘定	1,751	2,560
退職給付に係る調整額	217	1,086
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,950	2,667
その他の包括利益合計	△1,039	13,722
包括利益	25,989	38,816
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,131	25,396
非支配株主に係る包括利益	12,858	13,420

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,707	22,598	142,457	△11,040	165,723
当期変動額					
剰余金の配当			△773		△773
土地再評価差額金の取崩			59		59
親会社株主に帰属する当期純利益			15,025		15,025
自己株式の取得				△557	△557
株式給付信託による自己株式の処分					—
連結子会社の自己株式取得による持分の増減		△59			△59
連結子会社の自己株式処分による持分の増減					—
連結子会社株式の追加取得による持分の増減		116			116
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	57	14,311	△557	13,810
当期末残高	11,707	22,656	156,768	△11,598	179,533

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	23,310	△1	11,508	533	△310	35,040	60,363	261,127
当期変動額								
剰余金の配当								△773
土地再評価差額金の取崩								59
親会社株主に帰属する当期純利益								15,025
自己株式の取得								△557
株式給付信託による自己株式の処分								—
連結子会社の自己株式取得による持分の増減								△59
連結子会社の自己株式処分による持分の増減								—
連結子会社株式の追加取得による持分の増減								116
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,831	△5	△59	793	149	△1,953	10,187	8,234
当期変動額合計	△2,831	△5	△59	793	149	△1,953	10,187	22,044
当期末残高	20,479	△7	11,449	1,326	△160	33,087	70,550	283,172

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,707	22,656	156,768	△11,598	179,533
当期変動額					
剰余金の配当			△1,675		△1,675
土地再評価差額金の取崩					—
親会社株主に帰属する当期純利益			13,971		13,971
自己株式の取得				△5	△5
株式給付信託による自己株式の処分				9	9
連結子会社の自己株式取得による持分の増減		△0			△0
連結子会社の自己株式処分による持分の増減		23			23
連結子会社株式の追加取得による持分の増減		80			80
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	103	12,296	3	12,403
当期末残高	11,707	22,760	169,065	△11,594	191,937

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	20,479	△7	11,449	1,326	△160	33,087	70,550	283,172
当期変動額								
剰余金の配当								△1,675
土地再評価差額金の取崩								—
親会社株主に帰属する当期純利益								13,971
自己株式の取得								△5
株式給付信託による自己株式の処分								9
連結子会社の自己株式取得による持分の増減								△0
連結子会社の自己株式処分による持分の増減								23
連結子会社株式の追加取得による持分の増減								80
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,164	1	—	1,142	2,115	11,424	9,229	20,654
当期変動額合計	8,164	1	—	1,142	2,115	11,424	9,229	33,058
当期末残高	28,644	△5	11,449	2,469	1,954	44,512	79,780	316,230

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	38,610	35,410
減価償却費	3,421	3,665
減損損失	1,533	224
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△68	△10
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	115	△58
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△50	△42
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△533	△81
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	160	105
賞与引当金の増減額(△は減少)	221	33
持分法による未実現利益の増減額(△は増加)	△8	23
受取利息及び受取配当金	△1,651	△1,830
支払利息	115	87
持分法による投資損益(△は益)	△1,888	△2,119
投資有価証券売却損益(△は益)	△2	△427
固定資産除却損	12	55
解体撤去費用	6	41
出資金運用損益(△は益)	5	22
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△13,590	△293
仕入債務の増減額(△は減少)	2,259	508
棚卸資産の増減額(△は増加)	914	1,442
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△535	△3,556
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,263	△1,408
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,117	288
預り保証金の増減額(△は減少)	△71	△158
その他の固定負債の増減額(△は減少)	462	△117
その他	△698	799
小計	31,120	32,606
利息及び配当金の受取額	2,690	2,868
利息の支払額	△110	△87
法人税等の支払額	△7,059	△13,413
その他	683	101
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,323	22,076

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△40,971	△26,451
定期預金の払戻による収入	38,923	22,527
有形固定資産の取得による支出	△4,498	△4,353
無形固定資産の取得による支出	△1,033	△741
投資有価証券の取得による支出	△93	△602
投資有価証券の売却による収入	41	604
投資有価証券の償還による収入	80	—
貸付けによる支出	△264	△22
貸付金の回収による収入	266	104
差入保証金の増減額 (△は増加)	11	△684
その他	△278	△186
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,815	△9,805
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,220	△110
長期借入れによる収入	8,500	—
長期借入金の返済による支出	△3,633	△1,229
リース債務の返済による支出	△262	△441
配当金の支払額	△773	△1,675
非支配株主への配当金の支払額	△2,176	△3,584
自己株式の売却による収入	—	9
自己株式の取得による支出	△557	△5
その他	△476	△505
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,599	△7,542
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,017	1,885
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,924	6,614
現金及び現金同等物の期首残高	57,390	71,315
現金及び現金同等物の期末残高	71,315	77,929

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役（監査等委員である取締役、社外取締役及び国内非居住者を除く。）及び執行役員（国内非居住者を除く。取締役及び執行役員を併せて「制度対象者」という。）を対象に、制度対象者の報酬と、当社業績及び株主価値との連動性を明確にし、中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意識を高めること及び株価の変動によるリターンとリスクを株主と共有することを主たる目的として、役員報酬BIP信託による業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、2023年3月31日で終了する連結会計年度から2025年3月31日で終了する連結会計年度までの3連結会計年度を対象として、役位及び業績目標の達成度等に応じて、当社株式等の交付等を行う制度です。

(2) 信託に残存する当社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は543百万円であり、株式数は28,794株であります。

なお、当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割しております。上記の株式数については、当該株式分割前の株式数を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱うサービスの観点から事業を区分し、各事業部門が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「映像関連事業」、「興行関連事業」、「催事関連事業」、「観光不動産事業」及び「建築内装事業」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「映像関連事業」は、劇場用映画及びテレビ映画の製作・配給を行っております。また、これらの作品のDVD・ブルーレイディスクの製作・販売及び作品に登場するキャラクターの商品化権許諾や映像著作権に関する許諾等を行っております。「興行関連事業」は、直営劇場やシネマコンプレックスの経営を行っております。「催事関連事業」は、当社グループの製作した作品関連のキャラクターショーや文化催事の企画・運営及び東映太秦映画村の運営を行っております。「観光不動産事業」は、商業施設等の賃貸及びホテルの経営を行っております。「建築内装事業」は、建築工事及び室内装飾請負等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	映像関連 事業	興行関連 事業	催事関連 事業	観光 不動産 事業	建築内装 事業	計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	135,179	18,449	10,015	5,967	4,746	174,358	—	174,358
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,763	212	597	752	258	5,585	△5,585	—
計	138,942	18,662	10,612	6,720	5,005	179,944	△5,585	174,358
セグメント利益	35,167	900	1,276	2,168	48	39,561	△3,222	36,339
セグメント資産	251,087	17,147	9,045	50,583	5,026	332,890	46,998	379,889
その他の項目								
減価償却費	1,336	807	110	941	7	3,203	217	3,421
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,253	532	27	3,459	25	6,298	469	6,768

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,222百万円には、セグメント間取引消去△45百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,176百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額46,998百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産51,472百万円、セグメント間の債権債務相殺消去額△4,473百万円が含まれております。
※全社資産の主なものは、当社の余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	映像関連 事業	興行関連 事業	催事関連 事業	観光 不動産 事業	建築内装 事業	計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	125,980	20,174	10,085	6,494	8,610	171,345	—	171,345
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,500	225	791	816	174	5,507	△5,507	—
計	129,480	20,399	10,877	7,310	8,784	176,852	△5,507	171,345
セグメント利益	26,333	1,907	1,422	2,569	397	32,631	△3,288	29,342
セグメント資産	272,850	18,163	9,485	51,060	8,872	360,432	50,974	411,406
その他の項目								
減価償却費	1,552	720	252	870	6	3,402	263	3,665
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,871	1,573	388	1,363	3	5,200	190	5,390

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,288百万円には、セグメント間取引消去△121百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,167百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額50,974百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産57,248百万円、セグメント間の債権債務相殺消去額△6,273百万円が含まれております。
※全社資産の主なものは、当社の余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	3,434円50銭	3,819円35銭
1株当たり当期純利益	242円48銭	225円68銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
- 3 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております(前連結会計年度146千株、当連結会計年度143千株)。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度90千株、当連結会計年度144千株)。
- 4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	15,025	13,971
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	15,025	13,971
普通株式の期中平均株式数(千株)	61,964	61,908

(重要な後発事象)

(本社ビル再開発及び本社移転について)

当社は、2024年5月15日開催の取締役会において、「東映会館(本社ビル)」再開発と本社移転について決議いたしました。

1 「東映会館(本社ビル)」再開発の理由

1960年に開館した東映会館は、60年以上にわたり本社オフィスおよび直営映画館として機能して参りましたが、建物・設備の老朽化に伴い、継続しようとした場合は多額の修繕費および改修費用が見込まれるため、収益不動産として再開発を行い、最大限の有効活用をすることと決定いたしました。

今回の再開発は『東映グループ中長期VISION「TOEI NEW WAVE 2033」』の具体的な施策の一つとして行うものとなります。

2 「東映会館(本社ビル)」再開発の内容

(1) 所在地

東京都中央区銀座3丁目2番17号

(2) 敷地面積

1,100.81㎡(332.99坪)

(3) 用途・開発内容・開発期間

ホテル・店舗を中心とした商業施設を建設します。開発期間は2025~2029年の予定です。

3 本社移転先

(1) 所在地

東京都中央区京橋2丁目2番1号(「京橋エドグラン」建物内)

(2) 移転日

2025年夏頃を予定

4 業績に与える影響

本社移転に伴う関連費用は、現在精査中です。

5 その他

定款上の本店所在地につきましては、移転先が同一区内であるため変更ありません。